



# 日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03)6833-5691

メール: [webmaster@jri.co.jp](mailto:webmaster@jri.co.jp)

東京都品川区東五反田 2 丁目 18 番 1 号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

## 日本総研ニュースレター

2020年8月号 第145号

|  |   |
|--|---|
| 共創型 PPP 事業が創るアートのエコシステム<br>～VUCA 時代のアート・クリエイティブ都市政策～ | 2 |
| リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 前田 直之                       |   |
| 経済・政策レポート  | 3 |
| レポート<br>定期刊行物  |   |
| トピックス  | 6 |
| ニュースリリース<br>新刊書籍                                     |   |



次世代の国づくり

## 共創型 PPP 事業が創るアートのエコシステム

### ～VUCA 時代のアート・クリエイティブ都市政策～

リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 前田 直之

#### VUCA・デジタル時代に求められる感性と直観

我々を取り巻く足下の社会は、VUCA (Volatility(激動), Uncertainty(不確実性), Complexity(複雑性), Ambiguity(不透明性))の時代と言われ、将来が非線形で続き見通すことが難しいとされる。しかし、そのなかにおいても我々は、暮らし方や働き方、個々のアイデンティティに新たな価値観をもたらそうとしている Society5.0 という、AI や IoT の発展で形づくられる次世代の姿を描き、構築することが必要である。

人々の発想やアイデアに基づくアート・クリエイティブの分野は、AI や IoT では代替できない、人間の「感性」「直観」が生み出すものである。昨今は、このアート思考やデザイン思考などを日々の生活や経済活動に取り入れることの重要性が謳われるようになった。なかでも筆者が注目するのは、ゼロからイチを生み出す閃きよりも、混沌とした VUCA の時代の中で、人が五感によって感じる「正しい」「美しい」「心地よい」を見極める力＝審美眼を備えることである。

例えば、森記念財団がまとめた「世界の都市総合ランキング」上位の都市では、文化施設の状況や文化・芸術イベントの件数などを指標とする「文化・交流」スコアが総じて高い。芸術に触れる機会の多い市民の審美眼が高いレベルにあり、これが高い都市力を支えていると推察できよう。

英国では、人々のクリエイティビティが他産業に与える影響についても「クリエイティブエコノミー」(文化芸術がもたらす経済効果)の指標として分析している。これは、「創造性」を持つ人材があらゆる産業において重要であることを英国が認識していることを示している。

#### 公共セクターのアート・クリエイティブ都市政策の役割

市民の感性や創造性は、アート・クリエイティブ都市政策によって磨かれる。それには、美術館やギャラリー、ホールなど文化芸術施設の整備と質の高い展示・公演のほか、芸術祭・音楽祭などのイベント開催、地元アーティストやクリエイターの活動支援といった環境整備が重要な役割を担う。

質の高い、本物の文化芸術に日常的に触れられる環境は、人の「五感」を刺激し、審美眼を備えた感性と創造力を生み出す。また、自発的に文化・芸術を学び、表現できる場の存在は、アート・クリエイティブ産業を目指す人材を育み、

引き寄せる。このエコシステムが生まれることで、文化・芸術の質が高まり、それが都市の競争力の源泉となる。

#### アート・クリエイティブ都市政策としての共創型 PPP 事業

平成 30 年 3 月に文化庁が策定した第一期文化芸術推進計画には、「国及び地方公共団体は(中略)、文化芸術により生み出される本質的価値及び社会的・経済的価値を文化芸術の継承、発展及び創造に「活用・好循環させる」ことが重要である。」と示された。文化・芸術政策に、持続可能な都市政策・経済政策の位置づけが与えられたのである。

人々の創造性を喚起する文化・芸術の価値は、より多くの人が鑑賞・体験することで最大化するが、公共セクターにはそのノウハウが不足している。新しい文化・芸術政策の目標を達成するためには、民間の資金やノウハウを最大限活用し、プロモーションからマネタイズまで推進する必要がある。

#### 新たな価値を共創する「弘前れんが倉庫美術館 PFI 事業」

青森県弘前市では、築 100 年近いれんが倉庫をリノベーションして美術館にし、15 年間の運営と維持管理を行う PFI 事業を実施した。本事業の特徴は、一般的な PFI 事業ではなく「共創型 PPP」として事業化したことである。

筆者が本事業を「共創型 PPP」と呼ぶ理由は三つある。一つ目は、美術館運営の根幹となる「どのような作品を収集・展示するのか」について、民間事業者の提案を求めたことにある。二つ目は、民間側が得る事業収益が一定の条件を超えた場合には、市に一部還元する「プロフィットシェア」の仕組みを導入したことである。そして三つ目は、多くの官民対話によって課題を解決し、お互いの信頼関係を構築しながら事業を推進できたことである。

これからのアート・クリエイティブ都市政策は、この共創型 PPP 事業によって、公共に不足する機能を民間が補完する形を中心に推進すべきである。双方の力を合わせた付加価値が、地域・都市にエコシステムを形成していくことが期待される。



前田 直之 (Naoyuki MAEDA)  
早稲田大学大学院理工学研究所  
修了。大手建設コンサルタント会  
社勤務後、2007 年に㈱日本総合  
研究所入社。地域・共創デザイン  
グループディレクター。公共セク  
ターを中心に、PPP/PFI アドバイザ  
リ等をはじめ、スポーツ、文化芸  
術政策立案等に係る調査研究、  
コンサルティング業務に従事

# 経済・政策レポート

(2020年7月1日～2020年7月31日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ (<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

## レポート

### リサーチ・アイ

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>リサーチ・アイ)

**世界経済の成長率は 2020 年が▲4.0%、21 年が+5.2%**

～足元で持ち直しつつあるものの、年後半の回復力は緩慢～

(調査部 マクロ経済研究センター所長 石川智久／2020年7月7日)



世界経済は、2020 年後半には世界景気はボトムアウトするものの、第 2 波への懸念が燦るなか、「V」字回復は展望しがたい状況。むしろ、新型コロナ後の新しい経済モデルを模索するなかで、経済活動が緩やかに持ち直していく「レ」字型になる見込み。その結果、2020 年通年の世界経済の成長率は▲4.0%を予想。

**年後半の中国経済は回復ペースが鈍化  
～在庫調整、外需の停滞、所得不安が重石に～**

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 関辰一／2020年7月20日)



中国の4～6月期の実質GDP成長率はプラスに転換。近年、企業活動に対する中国政府の影響力が高まるなか、政府による経済活動の再開指示を受けて、企業は生産を急拡大。もっとも、生産増に需要が追いついていないため、在庫が大きく積み上がり。

**2020 年度の倒産件数は 3～4 割増加**

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 北辻宗幹／2020年7月29日)



新型コロナの影響で景気が急速に悪化したものの、政府の資金繰り支援策が金融面から企業を下支えたことにより、足許の倒産件数は前年と同程度の水準で推移。もっとも、新型コロナの影響が長期化すれば、今後は倒産件数の増加が避けられず。

**2020 年 4～6 月期 GDP 予測**

～前期比年率▲27.9%と過去最大のマイナス成長～

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 成瀬道紀／2020年7月31日)



2020 年 4～6 月期の実質 GDP は前期比年率▲27.9% (前期比▲7.8%)と、過去最大のマイナス成長となった見込み。新型コロナの影響拡大で内外需要が急減。7～9 月期は持ち直しに転じるものの、感染が再拡大するなかV字回復は期待薄。

### リサーチ・フォーカス

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>リサーチ・フォーカス)

**新型コロナ後にばらつきが広がる新興国経済と求められるわが国の対応**

(理事 牧田健／2020年7月6日)



世界経済の大幅な悪化を受け、資源価格が下落し、貿易取引が停滞するなか、新興国経済は中期的に成長鈍化局面に入った可能性。ただし、製造業の基盤が強い ASEAN は、相対的に底堅さを維持する見込み。わが国は、CPTPP を積極的に活用していく必要。

### 関西観光業の復活に向けて

—関西在住者、遠方在住者、インバウンドの 3 段階での取り込みを—

(調査部 関西経済研究センター長 若林厚仁／2020年7月13日)



近年の関西観光業はインバウンド消費がけん引してきたが、インバウンドの本格回復には年単位の時間を要する。まず関西在住の近場旅行客、次に関西域外からの遠方旅行客、最後にインバウンドの 3 段階での回復を目指すべきである。

### 反中感情が高まるインドのジレンマ

～容易ではない中国経済依存からの脱却～

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 熊谷章太郎／2020年7月14日)



印中国境問題をきっかけにインドの対中感情が悪化している。その影響は経済関係にも広がりつつあるが、中国の供給能力の大きさや生産コストの低さを勘案すると、インドの中国経済への依存からの脱却は容易ではない。

## 独 Wirecard 社の破綻にみるわが国へのインプリケーション

### —イノベーション促進と適切な監督・監査のバランスを—

(調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 谷口栄治／2020年7月17日)

ドイツのオンライン決済サービス企業 Wirecard が、本年6月25日破綻した。金融と非金融の一体化が進み、FinTech企業が金融ビジネスにおいて重要性を増すなか、当局はイノベーション促進と監督・監査の適切性のバランスを追求していく必要がある。



## リサーチ・レポート

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・レポート](#))

## 【日本経済見通し】所得減・投資慎重化で低速成長引くわが国経済

### —デジタル化の加速と新しい生活様式への対応が課題—

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 村瀬拓人／2020年7月7日)

新型コロナの流行第2波を回避できたとしても、2020年度の成長率は▲4.6%のマイナス成長となる見通し。政府、企業は、コロナ危機への対応のほか、コロナ後に生じる「デジタル化の加速」と「新しい生活様式の定着」という経済・社会構造の変化にも対処する必要。



## 【米国経済見通し】コロナショックで二極化が進む米国経済

### —大統領選後も米中対立・反グローバリズムは長期化—

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 井上肇／研究員 橘高史尚／2020年7月7日)

米国経済は、4～6月期に年率3割のマイナス成長となった後、7～9月期からプラス成長に転じる見込み。もともと、感染拡大への懸念が残るなか、企業のデレバレッジの動きや失業率の高止まりも重石となり、V字型の力強い景気回復は見込み薄。



## 【欧州経済見通し】コロナショックで欧州の南北格差は再拡大

### —中長期的には反グローバル化が景気の逆風に—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 高野蒼太／副主任研究員 井上肇／2020年7月7日)

ユーロ圏・英国ともに、ロックダウンによって前半は大幅マイナス成長に。年後半には回復に向かうものの、回復ペースは国によって異なり、欧州の南北格差は再拡大。Brexit については、物品貿易等に絞った簡易的な FTA の締結で妥協すると予想。



## 【アジア経済見通し】ポスト・コロナのアジア経済～南北格差で ASEAN・インドは正念場も、高成長実現に向けた好機～

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 野木森稔／主任研究員 関辰一／副主任研究員 熊谷章太郎／2020年7月7日)

アジア経済では失業率の急上昇など ASEAN・インドが正念場を迎えている。しかし、今後数年はインフラの積極化、中国からの生産シフト促進、自国内高度産業の育成、により構造変化が加速、足元の苦境を高成長実現に向けた好機へと変化させよう。



## デジタル化による雇用の構造変化

### —アフター・コロナを見据えたデジタル人材育成が急務—

(調査部 主任研究員 安井洋輔／2020年7月8日)

新型コロナ収束後の社会経済を展望し企業はデジタル化を推進。今後わが国の生産構造は大きく転換し雇用機会も変化。産業連関表を用いて職業別に影響を試算すると、ICT人材への需要が大きく増加。我が国はICT人材の育成と求人求職のマッチングの機能強化に注力する必要。



## 「報復性消費」は中国経済を救うか

### —2020 年中の V 字回復は困難—

(調査部 マクロ経済研究センター 上席主任研究員 三浦有史／2020年7月10日)

中国では、新型コロナウイルスの感染収束を受け、家計が消費を増やす「報復性消費」に対する期待が高まっている。しかし、家計は貯蓄志向を強めており、中国が IMF の予測を上回る成長を実現するのは容易ではない。



## コロナ・ショック後の関西経済

(調査部 関西経済研究センター 副主任研究員  
西浦瑞穂／2020年7月10日)



関西経済の実質 GRP 成長率は 2020 年度▲4.1%、2021 年度+2.7%の見通し。万博関連の動きが本格化していくことから、設備投資の持ち直しや公共投資の堅調さが、個人消費の回復力の脆弱さを補う形で、景気は緩やかに回復する見込み。

## ウィズ/アフターコロナにおける欧米の金融ビジネス

～一過性の影響と構造変化の見極めが重要に～



(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 野村拓也／  
2020年7月14日)

コロナ禍は金融ビジネスにも大きな影響を与えている。金融機関としては、その影響が一過性なのか、構造変化によるものなのかを判断し、生活様式や顧客ニーズの変化を捉えた事業戦略をスピーディに策定することで、競合相手との差別化を図ることが重要である。

## ポストコロナの日本経済

～働き方と消費行動はどう変わるのか～

(調査部 マクロ経済研究センター所長 石川智久／グループ長 下田裕介／主任研究員 小方尚子／副主任研究員 成瀬道紀／研究員 圓花弘樹／2020年7月30日)



新型コロナ禍で働き方と消費行動に地殻変動。働き方は、テレワークの定着に伴い、通勤時間の減少に加え、副業・兼業や成果主義が普及する公算大。消費行動は、安全・安心の確保、三密回避、オンライン消費、キャッシュレス化の進展が展望可能。

## ビューポイント

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>ビューポイント)

## コロナ危機下、2020年労働政策の焦点

～フリーランス安全網・労働時間規制・最低賃金制度～

(副理事長 山田久／2020年7月3日)



新型コロナウイルスの流行は様々な面で雇用・労働の在り方に大きな影響。なかでも①フリーランスの安全網、②在宅勤務の普及を背景とした生活と仕事との円滑な両立を図

るための労働時間規制見直し、③労使が厳しく対立する最低賃金の在り方、が2020年の焦点。

## 新型コロナ感染が再拡大、本当の脅威は何か？

(調査部長 柵村秀樹／2020年7月13日)



7月入り後の新型コロナの感染者増加に過度の懸念は不要。むしろ、国民の間に浸透した萎縮心理が大きな懸念材料。政府が国民に対して明快なメッセージを発し、社会・経済活動の正常化を促すことが必要。

## エコノミストから見た新型コロナ対応

～GoToトラベル政策はなぜ失敗したのか～

(調査部長 柵村秀樹／2020年7月27日)

新型コロナの死亡率は想定よりも小。一方、活動制限のコストは深刻で、日本社会が長期間耐えることは不可能。高齢者への感染拡大に注意しつつ、国民の萎縮心理を払拭したうえで、活動再開を進めるべき。

## ウィズコロナ下での脱・外需依存成長の途

～地方・大都市連携による内需開拓を～

(副理事長 山田久／2020年7月31日)

米中対立、債務返済など、アフターコロナまでを見通しても、わが国経済成長の外需依存は困難化。「デジタル化」「戦略的輸入代替」を軸に、地方・大都市の連携を強化しつつ、高品質・高価格・高賃金による内需成長を目指すべき。

## 定期刊行物

[日本経済展望 <2020年7月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>日本経済展望)

[米国経済展望 <2020年7月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>米国経済展望)

[欧州経済展望 <2020年7月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>欧州経済展望)

[中国経済展望 <2020年8月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>中国経済展望)

[為替相場展望 <2020年7月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>為替相場展望)

[原油相場展望 <2020年7月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>原油相場展望)

## 最近の経済指標(国内) <毎週月曜日>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>最近の経済指標(国内))

## アジア・マンスリー <2020年8月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>アジア・マンスリー)

# トピックス

## ニュースリリース

全文は日本総研ホームページ(<https://www.jri.co.jp/>)の“[会社情報](#)>[ニュースリリース](#)”内に掲載されています。

### 令和2年度 老人保健健康増進等事業の実施について

(リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 福田隆士/2020年7月8日)



厚生労働省令和2年度老人保健健康増進等事業の国庫補助の内示を受け、令和3年3月31日までの間、14事業を実施します。それらの事業はそれぞれ、介護支援専門員(ケアマネジャー)およびケアマネジメント、高齢者住まい、認知症、専門職や介護職などの介護人材の確保、保険外サービス、高齢者の意思決定支援といったテーマを取り上げ、調査研究を行うものです。

## 大阪の逆襲

万博・IRで見えてくる5年後の日本  
(石川智久ほか/青春出版社/2020年6月15日/¥900+税)

2025年の万博開催、IR(統合型リゾート)誘致、「スーパーシティ構想」等、ビッグイベントや大型の開発案件が待ち受けている大阪。米国の総合不動産サービス大手JLLが2019年に発表した「都市活力ランキング」で、世界131都市のうち第1位を獲得しました。また、大阪から半径50km圏内には、最先端の科学設備とトップクラスの科学者が集結しており、近年ではイノベーションの理想郷としても呼び声が高い状況です。日本復活の兆しは、大阪・関西からやってきます。



## 新刊書籍

### ソーラー・デジタル・グリッド 卒FITで加速する日本型エネルギーシステム再構築

(井熊均・瀧口信一郎・木通秀樹/日刊工業新聞社/2020年4月30日/¥2,200+税)

気候変動リスクが増す中で、日本の再生エネは八方ふさがりです。偏西風が吹き、国際連系線を活用できる欧州と違い、大規模風力発電は難しく、中東の砂漠地帯のような大規模太陽光にも適さないからです。本書は、本年6月にエネルギー供給強靱化法で導入された配電事業ライセンス制を活用し、需要側の太陽光発電を低稼働の蓄電資産を抱える電気自動車(EV)に送電することで、地域に融通させる次世代エネルギーシステムを提言しています。気象・発電予測、EV予約管理などをデジタルデータで連携させて再エネ導入を最大化し、交通など地域サービスを充実させる方策です。

